

No.073 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

「社交距離」を保ちましょう

「あまりこっちに近づくな！」——。上海浦東国際空港のイミグレーション。入国審査官の声が聞き取りづらかったので、私が耳を近づけるそぶりをすると、シッシッと手で追い払われた。まるで汚物を遠ざけるかのように。相変わらずの愛想のなさに拍車がかかった感じだが、このご時世、人との接触を極力避けたいという気持ちはよく分かる。

★ ★ ★ ★ ★

今や世界中の合言葉となった「ソーシャル・ディスタンス」。新型コロナウイルスの感染予防のため、人との距離を1～2メートル保つことが呼びかけられている。中国語では「社交距離」などと言う。

中国ではなぜこんなにも人と人の距離が近いんだろう？ 他人行儀でよそよそしい日本人を自負する私は、いつもこう感じていた。街中では、親友同士が肩や腕を組んで堂々と歩く姿をよく見かける。ほろ酔いおじさんが多数いる夜の新橋の話ではない。上海の白昼の光景だ。

もちろん、他人同士の距離はそこまででもないが、携帯電話ショップや住宅展示場、各種イベントなどに行くと熱の入ったセールスでグイグイ来られることが多い。こちらが外国人であっても容赦せず、早口でまくし立てられ、飛沫も飛んでくる。様々な“圧”も加わり、距離感は推定マイナス0.5メートル。正直、このグイグイ攻勢は苦手で、少しは距離を取って欲しいなあといつも思っていたが、そこで起きたのが今回の新型コロナ禍。社会の様子が一変した。

距離を取る動きで代表的なのは無接触配送だ。これまではマンションの部屋まで届けてくれていたフードデリバリーやネットスーパーの注文品。ところが、感染予防の観点から、ほぼ全てが「置き配」に変わった。1階エントランスに臨時の棚が設けられ、配送スタッフはそこに「置く」、注文者はそこで「取る」という間接的受け渡しが主流だ。私のマンショ

ンは、部屋の前に商品が置かれ、呼び鈴でそれを知らせてくれるシステム。配送スタッフと顔を合わせることはない。

かつては、「商品がきちんと届くか」「支払いはどうするのか」などの問題から当事者間での手渡しに絶対条件だった。チケットレス化前の航空券購入時は、わざわざ旅行代理店の配送スタッフが家までチケットを届けてくれ、その目の前で現金を渡すという、いわゆる着払いもザラだった。中国では100元札(約1500円)が最高額紙幣なので、何十枚ものお札を指折り数えて確認したものだ。

ただ、スマートフォンや決済アプリ、お店や配送スタッフの評価システムなどの普及に伴い、「信用リスク」がだいぶ低減した。注文したものが適正な価格で安全に届けられる。当たり前のことだが、中国でこれが担保されたことは革命的だ。スマホは生活を便利にただけではなく、商いの信頼性向上にも一役買った。ここ数年で築かれた新たな社会的システムがあつてこそ、置き配に代表される無接触配送が市民にすんなり受け入れられたとも言えよう。

★ ★ ★ ★ ★

もっとも、生活習慣はそう簡単には変わらないもの。中国での新型コロナの感染拡大から約3カ月。移動制限が徐々に解かれ始め、街にも市民の姿が戻ってきたが、商店や飲食施設、観光地などが混雑し、時には距離を置かない行列も見られる。いわゆる「3密」が徹底されていないケースもあり、傍目にはギリギリの綱渡り状態に見えてしまう。

今回の経験で改めて分かったように、新型コロナは普段の生活習慣と関係が深いもの。農村部に行けば、鶏などがほぼ放し飼い状態で、農道で思わず出くわすことも珍しくない。ここでも「社交距離」が必要だろうか。収束への道のりはまだまだ長そうだが、将来的には社会の変容や衛生観念の向上などが進むことを期待したい。今度こそ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020年4月10日
審査部審査済